

事務連絡
令和3年2月8日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤 男

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の周知方お願い

平素は、当会の業務運営に対し、多大なるご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

内閣府では、地方創生の動きを加速するための取組の一つとして、「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」制度を実施し、地域産業を支える人材育成や農地や空き家を活用した観光振興など、多種多様な事業を全国各地で展開しております。

また、昨年10月には地方創生の取組をより一層充実・強化するため人材派遣を伴う「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の制度が設けられました。

このたび、企業版ふるさと納税のより一層の活用促進を図るため、①第11回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催、②令和2年度第3回企業版ふるさと納税に係る大臣表彰、③地方公共団体の企業版ふるさと納税募集事業のホームページ掲載といった取組が行われることとなり、別添の案内がありました。

つきましては、企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図るため、貴会会員企業の皆様に周知・ご案内方よろしく願いいたします。

以上